



2022年5月11日

各 位

会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久
(コード：2884、東証プライム)
問合せ先 取締役CFO 安東 俊
(TEL. 03-6206-1271)

(訂正) 「2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年7月15日に開示いたしました「2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月11日)付「過年度の決算短信等及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	7,757	10.4	224	4.1	103	△55.0	23	△79.9
2020年2月期第1四半期	7,027	21.4	215	54.3	229	39.0	117	14.7

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △383百万円 (-%) 2020年2月期第1四半期 192百万円 (319.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	1.06	1.04
2020年2月期第1四半期	5.35	5.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	23,184	5,802	17.1
2020年2月期	23,335	6,135	17.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,962百万円 2020年2月期 4,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年2月期	-	-	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	3.4	910	12.6	922	24.6	420	137.2	18.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	22,419,295株	2020年2月期	22,171,795株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	2,323株	2020年2月期	2,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	22,334,988株	2020年2月期1Q	21,973,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、史上初の緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動および社会活動の制限等により、景気は大きく後退しております。また、世界各国においても同様の事態となっており、先行きは不透明な状況のまま推移しております。

国内の食品業界におきましては、景気下振れ懸念、インバウンド旅客の減少、さらには感染防止対策としての外出自粛等により外食産業向けの需要の減少が見られた一方、巣ごもり消費の増加により、大手量販店、食品スーパー、ドラッグストア、ディスカウントストア等小売店向けの需要が伸びました。

このような環境の下で当社グループは、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、中小企業支援プラットフォームを活用し、傘下企業間のシナジー効果を発揮することで企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、M&Aによるグループ会社の増加が主な要因となり、売上高は7,757,889千円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内子会社は巣ごもり消費が増加したため大幅に増益となりましたが、海外子会社は主力販売先のホテル・飲食店の稼働率が低下し、また、この影響を保守的に見積り引当金を計上したことにより224,423千円（同4.1%増）となりました。経常利益は、第1四半期末における外国為替相場の変動の影響により為替差損を134,035千円計上した結果103,327千円（同55.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,564千円（同79.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発、生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。そうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内製造子会社は国内における巣ごもり消費の増加により増益となる一方で、海外製造子会社は経済・社会活動が制限されたことにより売上が減少し、また、この影響を保守的に見積り、棚卸資産および売掛金に対する引当金を計上した結果、売上高は5,669,054千円（前年同期比21.7%増）、利益は213,907千円（同58.6%増）となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

しかしながら、海外事業において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けたことにより、売上高は2,088,835千円（前年同期比11.8%減）、利益は127,898千円（同33.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,184,503千円となり、前連結会計年度末に比べて150,734千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加981,629千円、原材料及び貯蔵品の増加182,068千円、有形固定資産の減少122,215千円、のれんの減少282,341千円、受取手形及び売掛金の減少332,083千円および商品及び製品の減少454,864千円があったことによるものです。

負債は17,381,697千円となり、前連結会計年度末に比べて182,398千円増加しました。これは主に、借入金等の増加466,710千円および未払法人税等の減少97,962千円があったことによるものです。

また、純資産は5,802,805千円となり、前連結会計年度末に比べて333,132千円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少302,042千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において2020年4月15日付「2020年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,143	3,996,772
受取手形及び売掛金	5,585,039	5,252,956
商品及び製品	4,459,138	4,004,274
原材料及び貯蔵品	891,189	1,073,257
その他	230,474	185,761
貸倒引当金	<u>△32,894</u>	<u>△51,984</u>
流動資産合計	<u>14,148,090</u>	<u>14,461,038</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,590,723	1,539,306
機械装置及び運搬具(純額)	925,041	898,923
その他(純額)	1,612,504	1,567,823
有形固定資産合計	<u>4,128,269</u>	<u>4,006,053</u>
無形固定資産		
のれん	<u>4,113,275</u>	<u>3,830,933</u>
その他	139,135	129,732
無形固定資産合計	<u>4,252,411</u>	<u>3,960,666</u>
投資その他の資産		
その他	826,831	777,111
貸倒引当金	<u>△20,366</u>	<u>△20,366</u>
投資その他の資産合計	<u>806,465</u>	<u>756,744</u>
固定資産合計	<u>9,187,146</u>	<u>8,723,465</u>
資産合計	<u>23,335,237</u>	<u>23,184,503</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757,557	2,807,365
短期借入金	3,039,881	1,535,652
1年内償還予定の社債	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,513,890	1,901,984
未払法人税等	342,690	244,727
未払消費税等	151,327	73,744
賞与引当金	155,062	142,494
その他	1,734,173	1,686,413
流動負債合計	9,749,583	8,392,383
固定負債		
長期借入金	7,119,277	8,757,123
退職給付に係る負債	13,097	12,744
その他	317,339	219,446
固定負債合計	7,449,715	8,989,314
負債合計	17,199,299	17,381,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,841	553,383
資本剰余金	1,379,734	1,405,276
利益剰余金	2,216,063	2,239,627
自己株式	△759	△759
株主資本合計	4,122,879	4,197,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,396	6,738
為替換算調整勘定	60,248	△241,793
その他の包括利益累計額合計	63,645	△235,054
新株予約権	1,212	582
非支配株主持分	1,948,200	1,839,750
純資産合計	6,135,938	5,802,805
負債純資産合計	23,335,237	23,184,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	7,027,298	7,757,889
売上原価	5,542,421	6,058,540
売上総利益	1,484,876	1,699,349
販売費及び一般管理費	1,269,233	1,474,926
営業利益	215,643	224,423
営業外収益		
受取賃貸料	5,818	7,357
受取補償金	7,284	8,958
その他	8,483	11,915
営業外収益合計	21,587	28,231
営業外費用		
支払利息	5,509	13,216
為替差損	—	134,035
その他	2,039	2,074
営業外費用合計	7,548	149,326
経常利益	229,681	103,327
特別利益		
固定資産売却益	399	368
特別利益合計	399	368
特別損失		
固定資産除却損	3,672	1,827
特別損失合計	3,672	1,827
税金等調整前四半期純利益	226,408	101,869
法人税、住民税及び事業税	76,647	102,578
法人税等調整額	△3,007	2,029
法人税等合計	73,639	104,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,769	△2,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35,253	△26,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,516	23,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,769	<u>△2,738</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,456	3,341
為替換算調整勘定	41,922	<u>△385,986</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	—	<u>1,796</u>
その他の包括利益合計	<u>39,466</u>	<u>△380,847</u>
四半期包括利益	<u>192,235</u>	<u>△383,586</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,507	<u>△275,136</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	6,727	<u>△108,450</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,659,781	2,367,517	7,027,298	—	7,027,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,188	24,275	109,464	△109,464	—
計	4,744,970	2,391,792	7,136,762	△109,464	7,027,298
セグメント利益	134,888	192,410	327,298	△111,655	215,643

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製造事業」セグメントにおいて、2019年5月31日にPACIFIC SORBY PTE. LTD. が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,062,178千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,669,054	2,088,835	7,757,889	—	7,757,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,775	76,171	188,946	△188,946	—
計	5,781,829	2,165,006	7,946,836	△188,946	7,757,889
セグメント利益	<u>213,907</u>	127,898	<u>341,806</u>	△117,383	<u>224,423</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。